

# 環境マネジメント

「事業活動のあらゆる面で環境保全に配慮して行動する」という理念のもと、現場に密着した環境管理の推進と環境教育の強化に努めています。

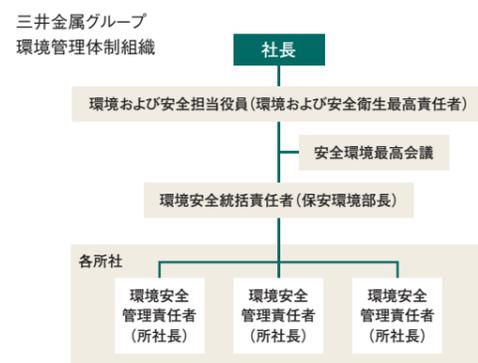
## 環境マネジメントシステムの構築

三井金属グループは、「環境行動計画」(2001年策定)の中で「ISO14001の認証取得もしくはこれに準拠した環境管理体制の整備」を掲げ、2007年3月末までに予定していた37

所社すべてにおいて環境マネジメントシステムの構築を完了しました。以降、P(計画)D(実行)C(評価)A(改善)のサイクルを実践し、環境マネジメントシステムの定着を図っています。

## 環境管理体制

三井金属グループでは、安全環境に係わる最重要事項を審議・決定する場として「安全環境最高会議」を設置しています。環境および安全衛生最高責任者を議長とし、各事業ラインの長をメンバーとする本会議において決定された方針や行動計画は、環境および安全担当役員の指揮のもと、環境安全統括責任者(保安環境部長)によって三井金属グループ各所社へ伝達されます。各所社では、所社長が環境安全管理責任者となり、決定事項を確実に遂行します。



### 現場に密着した活動を推進してまいります。

環境保全と環境負荷の低減は企業の使命であり、三井金属グループでも経営上の最優先課題と位置付けています。また、安全衛生の徹底は企業発展の要であり、地域社会に対する重要な責務と考えています。着実に成果をあげることができるよう、現場に密着した活動を積極的に進めてまいります。

**樋口 修** 取締役 兼 CRO(最高危機管理責任者)  
兼 常務執行役員 兼 環境および安全衛生最高責任者

## 環境監査

### リスクの早期発見に努めています

工場、事業所など生産活動を行っている全45所社を対象に環境監査を実施しています。2009年から、鉱山や製錬など環境リスクの高い所社(6所社)では毎年1回、部品加工などのうち環境リスクが中程度の所社(17所社)では二年に一回、環境リスクが低い所社(22所社)では三年に一回へと変更しました。2009年度に監査を実施したのは23所社です。

環境監査は通常2名以上で行います。前回監査時に指摘された事項への対応状況や足元のリスクを現地で確認。さらに、ISO14001に則った監査とパフォーマンスデータ(排水や排ガス測定値など)のチェックを実施します。監査は半日から2日を費やして行い、その際に指摘された事項について、各所社ではおむね当該年度内に処置を完了させています。

## 環境管理への投資と経費

三井金属グループは、環境汚染防止と環境負荷低減に向けて経営資源の積極投入を進めています。2009年度の環境管理のための経費は約30億円で、前年比約31%減となっています。一方、環境関連投資は約18億円で前年比約25%減となりました。これは、神岡鉱業(株)での重油流出事故を契機とした漏洩防止対策の設備投資が完了したことによるものです。主要な設備投資は次の通りです。

環境管理経費額(単位:億円)

	2006	2007	2008	2009
廃棄物処理委託費用	11.4	8.2	6.0	4.7
エネルギー費用	6.1	6.1	5.4	4.7
保修費	3.9	3.6	4.0	1.6
その他(労務費、物品費など)	21.9	25.3	27.2	18.4
環境管理経費 計	43.3	43.2	42.6	29.4

環境関連投資の推移(2006年度分~2009年度分)



2009年度の設備投資内容(投資額上位3所社)

八戸製錬(株)	熱風炉排ガス浄化用電気集塵機設置、焼結炉排ガス脱硝酸用設備設置
神岡鉱業(株)	廃水処理施設の修繕、硫酸工場吸収塔整備工事、鉛リサイクル工場集塵設備整備工事、排水処理設備整備工事
日本メサライト(株)	産業廃棄物処理設備の増強

## 環境教育

### 社員の意識向上に取り組んでいます

三井金属グループは、社員一人ひとりが環境に対して高い意識を持ち、環境保全の取り組みを各職場で実践していくこと

が環境活動の要であるとの認識に立ち、その基本となる環境法令遵守へ向けた教育を実施しています。

### ■ 現場に直結した法令研修会の開催

環境法令の遵守を徹底するため、2003年度から全所社を対象とした環境関連法令研修会を本社での集合研修として実施。2005年度からは各所社の現場担当者(係長、作業長層)を集め、自身が直接関わっている環境側面への法的な要求事項の理解を目的に、各種環境関連法令についての研修会を開催しています。さらに2006年度からは、環境関連法令と労働安全衛生関連法令の研修会を併せて開催しています。

### ■ 省エネ推進委員会が発足

2009年10月1日付で省エネ推進委員会が発足しました。省エネ推進委員会は2010年5月までに、①省エネ推進委員会「組織編成としくみ作り」、②エネルギー使用実績の見える化、③削減目標の設定、を行い、6月14日の経営方針会議で活動実績を報告しました。今後は、エネルギー原単位目標達成のためのCAを実施しながら、エネルギー削減のための具体的施策を立案・検討し、経営方針会議に提案します。

2010年度の法令研修開催実績 **東京地区(大崎)** 9月15-16日 **三池地区(大牟田)** 9月21-22日